



九月市議会・本会議で質疑

払える国保料へ引き下げを

九月十六日に閉会した九月市議会：私は本会議で、「高すぎて払えない」と多くの方々から悲鳴や怒りの声が挙っている「国民健康保険（国保）」について質疑し、市長に「払える国保料へ」引き下げよう求めました。

「高すぎて払えない」と

悲鳴が挙るのは当たり前

徳島市の国保料が「いかに高いか」：質疑を通して、改めて鮮明になりました。

全国一高い徳島市の国保料

「所得に占める国保料の割合は、県庁所在都市で何番目か？」質問：「第一位」と答えました。

原市長になって三回も・

一世帯三万二千円もの値上げ

全国一の高い国保料にしたのは原市政です。原氏が市長に就任して六年半ほどですが、この間、平成十七年度に七％、十八年度に四％、二十一年度に九・四％と、三回もの値上げを行いました。

その「値上げした額は？」と

質問：「年間一世帯あたり三万九千九百九十一円（約三万二千元）」と答弁



：「ものすごい値上げ額」です。

生活保護基準で

四十二万八千円

他の保険料の三倍

法で定めた最低限度の生活費が生活保護基準：法律上は、この「基準以下」の世帯

の国保料を無料」にすべきなんです。現実には徴収している：だから、たくさん滞納世帯が生まれているんです。



「徳島市の場合、生活保護基準の世帯に、いくらの国保料を賦課しているのか？」質問：「四人世帯で四十二万八千円」と答弁。また、協会健保や公務員共済の保険料との比較を質問：「国保は、他の保険の三倍もの料金」であることが判りました。

四世帯に一世帯が滞納

滞納世帯のうち

七割が所得六十万円以下

「どれだけの世帯が滞納しているのか？」質問

：「滞納世帯数は八千八百三十

九世帯、国保加

入世帯のうち二十四・四％（約四分

の一）が滞納」と答弁：また「滞納

世帯の所得状況は？」と質問：「（生

活保護基準より低い）年所得ゼロ、

六十万円以下の世帯が六十八・四％

（約七割）」とのこと：多くの市民か

ら「高すぎて払えない」と悲鳴が挙

るのは当たり前だと思えました。

他の自治体と同様、

短期保険証を発行しても

収納率が大幅にダウン

国保料を滞納している人に、有効期限の短い（通常は一年ですが、数ヶ月の）保険証を発行して、保険料を取り立てているんですが、私は四年前の本会議で「調べてみると、多くの自治体が『短期保険証を発行した直後は収納率がアップするが、すぐにダウンしている』：徳島市も同様の結果になるから発行を止める



よう求めました。

「収納率状況はどうなっているのか？」と

質問：「短期保険証を発行し

た当初だけ収納率がアップし、あとは大幅にダウンしている」旨を答弁：当時、私が指摘した通りの状況になっています。

「なぜ、そうなるのか？」：ですが、滞納している大半が「支払い能力の無い」方々だからです。



収納率ダウンで一億三千五百万円

国が交付金をカット

「国保財政が苦しい」のは、国が自治体に出すお金をドンドン削減したからです。その国が、高い国保料を取り立てるため、短期保険証の発行を制度化し、収納率がダウンすると、ペナルティーとして自治体への交付金をカットしているんですが：「いくらカットされているのか？」質問：「一億三千五百万円」と答弁：このカット額も、高い国保料の要因です。

名古屋市のように、一般会計からの投入で

国保料を引き下げ、「低所得者への減免制度」を

徳島市をはじめ、全国の国保財政を悪化させ、過酷な保険料にしている最大の原因は「国が補助金を大削減していること」なんです：が、そんな中で名古屋市は、一般会計からの投入で国保料を引き下げ、「低所得者への申請減免制度」を実施して「払いやすい国保料」を実現させています。

政令指定都市で

全国一の収納率

政令指定都市（人口五十万人以上の大都市）で、国保の収納率が一番高いのが名古屋市です。徳島市のように、「収納率ダウンで国からの交付金がカットされた」ことは、一度もありません。



なぜか：ですが、一般会計から国保会計に予算を投入し、「国保料を

一人二万円引き下げ」、低所得者には「申請減免制度」を実施しているからです。

徳島市の申請減免は、名古屋市のよう

に一般会計からのお金でなく、国保会計

のお金で行なっている

ので、「減免した分だけ国保料が高くなる」仕組み。

「こうしたやり方を改め一般会計からの投入で減免を」と求めました。



名古屋市は徳島市の

十二倍もの世帯に

申請減免を実施

名古屋市の申請減免制度ですが、「住民税が均等割以下の世帯に、（国保の）均等割の二割を減額する」とか、「住民税が五千円以下の世帯に、一人につき二千元減額する」など、多くの市民に「広く実施」しているのが特徴で、その数は国保加入世帯の十六・三七％：徳島市一・二九％の約十三倍です。

名古屋市が申請減免に使っている金額は、徳島市に換算すると約一億五千万円：徳島市が収納率ダウンでカットされている一億三千五百万円と、ほぼ同じ金額です。

徳島市も名古屋市並の申請減免制度を実施し、収納率アップで交付金をカットを止めさせれば、減免に必要な予算は確保できるんです。

一世帯一万円引き下げ 低所得世帯に減免を

「国保料を、さしあたり一世帯一万円引き下げるのに必要な予算は？」と質問：「約三億六千万円」と答弁：この金額と名古屋市並の減免実施の予算約一億五千万円を合わせると五億千万円：徳島市にとれば、たいした金額ではありません。

「（五億千万円が）たいした金額ではない」・そう言っているのは徳島市です。新町西再開発の時、知事が「財政が厳しいのに資金計画も示されていない」とクレームをつけたのに対し、徳島市は「鉄道高架や再開発に多額の予算が必要だが、財政は心配ない」と、財政力指数などを列挙し、議会で説明しています。鉄道高架だけで毎年十五億円ほど十数年間支出する計画ですが、国保の五億千万円は、そのわずか三分の一程度です。

「名古屋市のように国保料を引き下げ、低所得者への減免を実施する予算を一般会計から国保会計に投入すべきでは？」と、市長に答弁を求めましたが、「拒否」されました。こんな市政を変えるため、市民のみならず、一緒にがんばります。

